

# 津山市行財政改革運営指針

## 令和6年度 実行計画

令和6年3月26日 策定

(令和6年8月7日 改訂)

津山市行財政改革推進本部会議

令和6年9月19日

## 目 次

<b>1</b>	<b>行革効果額について</b>	.....	<b>1</b>
	(1) 行革効果額の説明		
	(2) 行革効果額の種別		
<b>2</b>	<b>令和6年度取組事項 一覧</b>	.....	<b>3</b>
<b>3</b>	<b>令和6年度取組事項 個表</b>	.....	<b>4</b>
<b>4</b>	<b>中長期目標等</b>	.....	<b>14</b>
	(1) 令和6年度行革効果額目標		
	(2) 基金残高（推計値・令和5年11月ローリング結果反映後）		

# 1 行革効果額について

## (1) 行革効果額の説明

行革効果額とは、行財政改革の取組により、令和6年度予算・決算及び令和7年度予算に歳入増あるいは歳出減として生み出された効果を金額に換算したものをいいます。

### ○行革効果額の例

・歳入増の効果額

**歳入増額 = 効果額**

※ただし、実施に伴い経費が発生する場合は、その額を控除した金額とします。

・歳出減の効果額

①事業廃止の場合

**廃止前の経費 = 効果額**

②事務事業の見直し等の場合

**行革取組実施前の経費と実施後の経費の差額**

## (2) 行革効果額の種別

本実行計画では、行革効果額を以下の表に示す5つの種別に設定します。

効果種別	内容説明
1 歳入効果 a	行財政改革の取組により、令和6年度の歳入増に反映する効果額
2 歳出効果 a	行財政改革の取組により、令和6年度の歳出減に反映する効果額
3 歳入効果 b	行財政改革の取組により、令和7年度の歳入増に反映見込の効果額
4 歳出効果 b	行財政改革の取組により、令和7年度の歳出減に反映見込の効果額
5 維持効果	これまでの行財政改革の取組効果の維持等により、令和6年度新たに発生する効果額

令和6年度の行革効果額には、効果種別「歳入効果 b」「歳出効果 b」「維持効果」で示すとおり、令和5年度以前の行財政改革の取組等により、令和6年度予算への効果反映が見込まれる金額を含むため、令和6年度の行革効果額目標は、**反映**の部分の合計金額となります。

効果種別	行革効果額目標 対象年度			
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
1 歳入効果 a	取組	令和6年度取組事項 実施 → 歳入増		
	効果額		<b>反映</b>	
2 歳出効果 a	取組	令和6年度取組事項 実施 → 歳出減		
	効果額		<b>反映</b>	
3 歳入効果 b	取組	取組実施 → 歳入増	令和6年度取組事項 実施 → 歳入増	
	効果額	<b>反映</b>		反映
4 歳出効果 b	取組	取組実施 → 歳出減	令和6年度取組事項 実施 → 歳出減	
	効果額	<b>反映</b>		反映
5 維持効果	これまでの取組	→		
	効果額	<b>反映</b>		<b>反映</b>

なお、行革効果額以外を評価指標としている取組事項については、「行政資源の最適化」「住民サービス向上」「業務能率向上」「職員の意識改革」「組織活性化」いずれかの効果種別に分類しています。

※用語の説明

○取組事項個表内の項目について

取組事項	取組の名称		担当課		
			関係課		
体系	取組の体系を記載		完了年度		
			効果種別	効果額の種類と反映年度または取組に伴う効果の方向性を記載	
方針	取組事項に対する考え方や方向性を記載				
効果	取組事項の達成によって目指すべき姿を記載				
令和6年度	取組計画	具体的な取組内容を記載	評価指標		
			取組に対して評価を行う指標を記載		
			令和5年度目標	令和6年度目標	
			取組に対する評価指標の令和5年度目標値	→	取組に対する評価指標の令和6年度目標値
次年度以降の取組の見通し	次年度以降の取組に対する考え方や予定等を記載				

## 2 令和6年度取組事項 一覧

体系	番号	取組事項	関係部署	備考	ページ	
行政経営改革の推進	1	ファシリティマネジメントの推進	財産活用課 各公共施設所管課		4	
	2	給水管の計画的な維持管理	水道局水道施設課		4	
	行政のデジタル化の推進	3	デジタル社会の推進に向けた取組方針個別実行計画の推進	デジタル推進室 各事業担当課		5
		4	電子決裁の推進	総務課		5
		5	地域子育て支援センターのオンラインでのイベント、相談・受付業務の実施	こども保育課		6
		6	オンラインを活用した母子保健事業の実施	健康増進課		6
		7	自治体システムの標準化への対応	情報政策課 システム担当課		7
	職員の能力開発と人材育成	8	人材育成事業	人事課		7
	働き方改善の強化	9	事務の効率化の推進と時間外勤務の縮減	行財政改革推進室 人事課		8
		10	在宅勤務（リモートワーク）の推進	人事課		8
歳出見直しの推進	民間活力、公民連携の取組強化	11	「津山市広告入りおくやみハンドブック」の発行	市民窓口課	追加	9
		12	グリーンヒルズ津山の民間活力の導入	都市基盤整備課 財産活用課		9
	社会情勢を見据えた事務事業の見直し	13	事務事業の見直し	行財政改革推進室 財政課 各事業担当課		10
歳入確保の推進	公有財産の有効活用	14	普通財産等（未利用地）の売却	財産活用課 管理課		10
		15	民間提案制度の推進	財産活用課 各公共施設所管課		11
	その他の歳入確保策	16	企業版ふるさと納税の推進	みらいビジョン戦略室 推進交付金事業関係課		11
		17	広告事業収入の推進	財産活用課 秘書広報室 商業・交通政策課ほか		12
		18	公共施設へのネーミングライツの導入	財産活用課 各公共施設所管課		12
19	ふるさとサポート寄附金活用の取組強化	みらい産業課 財政課		13		

### 3 令和6年度取組事項 個表

1	取組事項	ファシリティマネジメントの推進	担当課	財産活用課
			関係課	各公共施設所管課
			完了年度	あり（令和8年度以降）
	体系	行政経営改革の推進 (1)-① ファシリティマネジメントの推進	効果種別	歳出効果b 令和7年度予算反映
	方針	ファシリティマネジメントの更なる推進と、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）の推進により、維持管理コストの削減を図る。		
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>維持管理コストの削減による財政状況の改善</li> <li>PPPによる公共サービスの充実</li> <li>公共施設の利用率の向上</li> </ul>			
令和6年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設の面積総量の適正化を進めるファシリティマネジメントの推進</li> <li>財政負担の軽減につながる公共施設の維持管理の実施</li> <li>個別施設に対する取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>○公共施設への太陽光発電設備の設置、LED化等による省エネ化（民間提案制度）</li> <li>○無償譲渡予定の公民館分館について取組実施</li> </ul> </li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>評価指標</b></p> <p style="text-align: center;">公共施設の維持管理費の削減</p> <p style="text-align: center;">令和7年度までの目標</p> <p style="text-align: center;"><b>135,000千円</b></p> <p style="text-align: center;">※運営指針の推進期間である令和7年度末までに達成</p>	
次年度以降の取組の見通し	津山市公共施設白書では、25年間で公共施設の維持管理費を約30%（27,000千円/1年あたり）減少させる推移目標を定めてコストの削減を図るとともに、民間等への貸付又は売却を行い財源を確保することとしており、未利用財産等の利活用に向けて引き続き取組を進める。			

2	取組事項	給水管の計画的な維持管理	担当課	水道局水道施設課						
			関係課	-						
			完了年度	あり（令和8年度以降）						
	体系	行政経営改革の推進 (1)-① ファシリティマネジメントの推進	効果種別	行政資源の適正化						
	方針	計画的に漏水調査を実施し、漏水を発見修理することで不明水量を削減し、有効率を向上させる。また、漏水多発管路の更新工事を進めるとともに、鉛給水管の取替工事の推進していく。 <small>※有効率 … 浄水場からの水道水を有効に使用しているかを示す指標</small>								
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>突発による断水等の事故の抑制</li> <li>浄水場等の運転経費の削減</li> </ul>									
令和6年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画的な漏水調査、修理</li> <li>漏水多発管路更新の推進</li> <li>鉛給水管取替工事の推進</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>評価指標</b></p> <p style="text-align: center;">有効率の向上</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">令和5年度目標</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">令和6年度目標</td> </tr> <tr> <td>91.2%</td> <td style="text-align: center;">➔</td> <td>92.0%以上</td> </tr> </table>		令和5年度目標		令和6年度目標	91.2%	➔	92.0%以上
令和5年度目標		令和6年度目標								
91.2%	➔	92.0%以上								
次年度以降の取組の見通し	令和9年度末の有効率95.0%を達成するために、前年度の取組事項の進捗確認を行い、次年度以降の漏水調査の見直しにつなげていく。									

3	取組事項	デジタル社会の推進に向けた取組方針個別実行計画の推進	担当課	デジタル推進室								
			関係課	各事業推進課								
			完了年度	あり(令和7年度)								
	体系	行政経営改革の推進 (1)-② 行政のデジタル化の推進	効果種別	住民サービス向上								
				-								
方針	「津山市デジタル社会の推進に向けた取組方針」に基づき、5つの考え方を基本においた個別実行計画により、デジタル化の取組を進める。 ①課題を解決するサービス②使いやすく便利なサービス③安心して使えるサービス④デジタルの実装による豊かさを確認できるよう効果測定を行う⑤持続的なデジタル社会の推進に向け導入後も常にサービス改善に努める											
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来にわたって津山に住み続けたいと感ずることができる。</li> <li>・デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる。</li> </ul>											
令和6年度	取組計画	令和5年度に導入した市民ポータルサイト、電子申請システム、来庁予約システム、書かない窓口システムの利用促進	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">評価指標</th> </tr> <tr> <th colspan="2">電子申請・来庁予約システムの利用件数</th> </tr> <tr> <th>令和5年度目標</th> <th>令和6年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(旧評価指標) 個別実行計画に掲げる取組の運用開始件数 4件以上</td> <td>17,700件</td> </tr> </tbody> </table>		評価指標		電子申請・来庁予約システムの利用件数		令和5年度目標	令和6年度目標	(旧評価指標) 個別実行計画に掲げる取組の運用開始件数 4件以上	17,700件
評価指標												
電子申請・来庁予約システムの利用件数												
令和5年度目標	令和6年度目標											
(旧評価指標) 個別実行計画に掲げる取組の運用開始件数 4件以上	17,700件											
次年度以降の取組の見通し	各部署が電子申請や来庁予約システムを利用するサービスがスムーズに提供できるようサポートを行う。											

4	取組事項	電子決裁の推進	担当課	総務課								
			関係課	-								
			完了年度	なし(恒常的取組)								
	体系	行政経営改革の推進 (1)-② 行政のデジタル化の推進	効果種別	業務能率向上								
				-								
方針	限られたスペースを有効に使用するため、文書の電子化による省スペース化を図る。また、テレワークへの推進を図るため、文書管理システムにより行う起案及び収受について、電子決裁率を高め、紙文書の縮小を図る。											
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文書の電子化による省スペース化</li> <li>・新しい生活様式(テレワーク)への対応</li> <li>・文書の劣化の防止</li> <li>・非接触による新型コロナウイルス感染症等の防止</li> <li>・事務の迅速化及び効率化</li> </ul>											
令和6年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子決裁率の向上は、電子申請の普及などデジタル化の進捗に合わせ、職員間で進めていく必要がある。</li> <li>・今後も実例を踏まえた取り組みを行い、適切な電子決裁の活用による事務の効率化を進めていく。</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">評価指標</th> </tr> <tr> <th colspan="2">電子決裁率の向上</th> </tr> <tr> <th>令和5年度目標</th> <th>令和6年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25%以上</td> <td>40%</td> </tr> </tbody> </table>		評価指標		電子決裁率の向上		令和5年度目標	令和6年度目標	25%以上	40%
評価指標												
電子決裁率の向上												
令和5年度目標	令和6年度目標											
25%以上	40%											
次年度以降の取組の見通し	—											

5	取組事項	地域子育て支援センターのオンラインでのイベント、相談・受付業務の実施	担当課	こども保育課							
	体系	行政経営改革の推進 (1)-② 行政のデジタル化の推進	関係課	-							
	方針	子育て支援センターにおいて、イベント実施や子育て相談、その受付が、オンラインでもできるようにする。	完了年度	なし(恒常的取組)							
	効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症拡大防止に配慮した子育て支援センター利用方法の構築・強化</li> <li>・相談・助言のタイミングを逃すことのない子育て支援の実現</li> <li>・保護者の利便性の向上</li> </ul>	効果種別	住民サービス向上							
	令和6年度 取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親子ふれあい遊びや子育て相談等について、関係機関と連携して実施する。</li> <li>・HPや子育てアプリ(母子モ)等を活用して、幅広く子育ての情報を発信する。</li> <li>・子育て講座等を企画し、多くの方がオンラインでも利用しやすい行事を実施する。</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">評価指標</th> </tr> <tr> <th colspan="2">オンラインを活用した子育て支援実施件数</th> </tr> <tr> <th>令和5年度目標</th> <th>令和6年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(旧評価指標) オンラインの利用者数 延べ900人以上</td> <td>70件</td> </tr> </tbody> </table>		評価指標		オンラインを活用した子育て支援実施件数		令和5年度目標	令和6年度目標	(旧評価指標) オンラインの利用者数 延べ900人以上
評価指標											
オンラインを活用した子育て支援実施件数											
令和5年度目標	令和6年度目標										
(旧評価指標) オンラインの利用者数 延べ900人以上	70件										
次年度以降の取組の見通し	子育て支援センターを子育て世代に広く知っていただくため、ホームページ・SNS・子育てアプリ等による活用や、健康増進課等関係機関と連携して、利用促進に向けた取組を実施する。										

6	取組事項	オンラインを活用した母子保健事業の実施	担当課	健康増進課							
	体系	行政経営改革の推進 (1)-② 行政のデジタル化の推進	関係課	-							
	方針	安心・安全に子育てができるように、場所の制約なく、子育てに関する悩みを気軽に相談したり、必要な情報を入手できる環境を整備する。	完了年度	なし(恒常的取組)							
	効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気軽に便利に相談できる環境整備により、市民満足度が向上</li> <li>・画面上で母子の状況を確認・相談が可能となり、個々に合った具体的な助言を行うことができる。</li> <li>・直接対面での相談を苦手とする対象者への利便性の向上</li> <li>・相談業務の効率化</li> </ul>	効果種別	住民サービス向上							
	令和6年度 取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・つやま子育てアプリを活用して、幅広く子育ての情報を発信する。</li> <li>・オンライン相談について積極的に周知し、様々な相談ニーズに対応できるようにする。</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">評価指標</th> </tr> <tr> <th colspan="2">オンライン相談対応件数</th> </tr> <tr> <th>令和5年度目標</th> <th>令和6年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間72件</td> <td>年間40件以上</td> </tr> </tbody> </table>		評価指標		オンライン相談対応件数		令和5年度目標	令和6年度目標	年間72件
評価指標											
オンライン相談対応件数											
令和5年度目標	令和6年度目標										
年間72件	年間40件以上										
次年度以降の取組の見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、つやま子育てアプリで子育て情報を発信する。</li> <li>・いろいろな機会にオンライン相談について啓発し、必要とする人が気軽に相談できるように体制を維持する。</li> </ul>										



7	取組事項	自治体システムの標準化への対応	担当課	情報政策課								
			関係課	システム担当課								
			完了年度	あり（令和7年度）								
	体系	行政経営改革の推進 (1)-② 行政のデジタル化の推進	効果種別	業務能率向上								
				-								
方針	自治体システムの標準化への対応が地方公共団体に義務づけられたため、全国の自治体は令和7年度末までにシステムを整備することが求められている。標準仕様で示された業務フローをもとに、現行の事務処理手順の見直しをあわせて実施する。											
効果	・自治体システムの標準化により、オンライン申請等の普及による住民の利便性向上や業務フローの見直し等による行政運営の効率化を推進する。											
令和6年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム移行設定（検証・確認）</li> <li>Fitting（令和6年度分）の実施</li> <li>データ移行（検証・確認）</li> <li>データクレンジング（令和6年度分）の実施</li> <li>端末機器更新</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">評価指標</th> </tr> <tr> <th colspan="2">取組計画の実施完了</th> </tr> <tr> <th>令和5年度目標</th> <th>令和6年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施完了</td> <td>実施完了</td> </tr> </tbody> </table>		評価指標		取組計画の実施完了		令和5年度目標	令和6年度目標	実施完了	実施完了
評価指標												
取組計画の実施完了												
令和5年度目標	令和6年度目標											
実施完了	実施完了											
次年度以降の取組の見通し	令和7年度末までには取組を完了させる必要があることから、国県とも調整の上で取組を進める。											

8	取組事項	人材育成事業	担当課	人事課								
			関係課	-								
			完了年度	なし（恒常的取組）								
	体系	行政経営改革の推進 (1)-③ 職員の能力開発と人材育成	効果種別	職員の意識改革								
				-								
方針	<p>【目指すべき職員像】①信頼される職員 ②活力あふれ、協調性豊かな職員③自ら考え、行動する職員④チャレンジする職員</p> <p>【目指すべき職場像】①働きがいのある職場②共通認識を持ち、情報を共有する職場③計画を立て、実施し、改善に取り組む職場</p>											
効果	・「自己決定」「自己責任」の下に、自律的に施策を展開していくため、次の4つのコンセプトを基本として職員の育成を図る。①主体的な政策形成、個性ある街づくりの展開②市民参加による街づくりの展開③コスト意識、経営感覚を持った行政運営④資質向上、職員の能力の最大限の発揮											
令和6年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体職員として必要なコンプライアンス意識の向上を目的とした研修を実施する。</li> <li>令和5年度より実施した接遇研修については、接遇意識を広く職員に定着させるため、引き続き内容を精査しながら実施していく。</li> <li>『津山市職員研修体系』を前提として、引き続き、効果的な研修を実施する。</li> <li>地方公共団体を取り巻く状況の大きな変化に伴い、国が平成9年に策定した人材育成基本方針が、令和5年12月に改正された。国が示す人材育成基本方針と他都市の状況等を研究し、津山市人材育成基本方針の見直しを実施する予定である。</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">評価指標</th> </tr> <tr> <th colspan="2">人事評価（能力評価）の4項目 「協調性」「応対力」「行動力」「市民志向」 の最上位評価の構成率</th> </tr> <tr> <th>令和5年度目標</th> <th>令和6年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>           協調性 47.3%            応対力 45.2%            行動力 43.2%            市民志向 32.6%         </td> <td>           協調性 47.3%以上            応対力 45.2%以上            行動力 43.2%以上            市民志向 32.6%以上         </td> </tr> </tbody> </table>		評価指標		人事評価（能力評価）の4項目 「協調性」「応対力」「行動力」「市民志向」 の最上位評価の構成率		令和5年度目標	令和6年度目標	協調性 47.3% 応対力 45.2% 行動力 43.2% 市民志向 32.6%	協調性 47.3%以上 応対力 45.2%以上 行動力 43.2%以上 市民志向 32.6%以上
評価指標												
人事評価（能力評価）の4項目 「協調性」「応対力」「行動力」「市民志向」 の最上位評価の構成率												
令和5年度目標	令和6年度目標											
協調性 47.3% 応対力 45.2% 行動力 43.2% 市民志向 32.6%	協調性 47.3%以上 応対力 45.2%以上 行動力 43.2%以上 市民志向 32.6%以上											
次年度以降の取組の見通し	・社会のコンプライアンス意識の高まりに対応できるように、より高い意識が求められる自治体職員のコンプライアンス意識の向上を図るとともに、階層別研修によるマネジメント力の向上による働き易い職場の確保、社会変化に対応する研修等を実施し、職員の育成を行う。											

9	取組事項	事務の効率化の推進と時間外勤務の縮減	担当課	行財政改革推進室
			関係課	人事課
			完了年度	なし(恒常的取組)
	体系	行政経営改革の推進 (1)-⑤ 働き方改善の強化	効果種別	歳出効果a 令和6年度決算反映
	方針	共通取組事項の目標の達成による事務効率の向上とメリハリのある働き方を引き続き推進し、ワークライフバランスの実現を図る。(共通取組事項:①会議効率化②職場内整理整頓③事務作業集中タイムの設定④スケジュール共有⑤ノー残業デーの徹底⑥スーパーノー残業デーの設定⑦時間外勤務手続きのルールへの厳守⑧PM10時以降の時間外勤務原則禁止⑨休暇の事前予約と共有)		
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワーク・ライフ・バランスの実現</li> <li>業務効率の向上</li> <li>時間外労働の削減</li> </ul>			
令和6年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>働き方改善チェックシートを活用した取組の進捗管理</li> <li>効率的な事務執行(業務の共有・適切な事務分担・職場内でのスケジュールの見える化)の実施</li> <li>所属長のマネジメント力の向上(時間外勤務命令の適正化)</li> <li>時差出勤や在宅勤務を活用した時間外勤務の削減</li> <li>職員安全衛生委員会による超過勤務者等への対応の強化(改善策の実施)</li> </ul>	評価指標	
			(i)各共通取組事項の達成率 (ii)時間外勤務手当削減効果額	
			令和5年度目標	令和6年度目標
			(i)平均90.0%以上 (ii)30,000千円	(i)平均90%以上 (ii)30,000千円
次年度以降の取組の見通し	継続して取組に対する不断の見直しを実施していく。			

10	取組事項	在宅勤務(リモートワーク)の推進	担当課	人事課
			関係課	-
			完了年度	なし(恒常的取組)
	体系	行政経営改革の推進 (1)-⑤ 働き方改善の強化	効果種別	業務能率向上
	方針	各々の状況に応じた柔軟な働き方ができる職場づくりを進めることで、仕事と生活の調和を図り、多様な働き方の実現を目指す。		
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワーク・ライフ・バランスを推進することで、職員の「やる気」を向上させるとともに、能力を発揮しやすい職場環境を整え、市民サービスの向上につなげる。</li> <li>また、新型コロナウイルス感染症対策としての勤務分散を図る。</li> </ul>			
令和6年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅勤務(リモートワーク)を随時実施できるように、在宅勤務(リモートワーク)環境の整備を行う</li> </ul>	評価指標	
			在宅勤務実施部署数	
			令和5年度目標	令和6年度目標
			40部署/58署	42部署/59部署
次年度以降の取組の見通し	在宅勤務(リモートワーク)については一定の定着を見せている。利用は減少しているが、今後も制度利用の周知を行い、多様な働き方の確保に努める。			

11	取組事項	「津山市広告入りおくやみハンドブック」の発行	追加	担当課	市民窓口課								
	関係課			関係課	ハンドブック掲載関係課								
	完了年度			完了年度	あり(令和6年度)								
	体系	歳出見直しの推進 (2)-① 民間活力、公民連携の取組強化		効果種別	歳出効果b 令和7年度予算反映								
	方針	令和7年度から11年度に発行する『津山市広告入りおくやみハンドブック』について、PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)方式を活用し、市が財政負担することなく、死亡後手続きに必要な情報提供を行う。											
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>『津山市広告入りおくやみハンドブック(冊子5,400部)』の発行に必要な経費2,700千円(見込)を削減できる。</li> <li>ハンドブックをご遺族に配布することで、死亡後の手続きに関する行政情報等を、丁寧に提供することができ、あわせて手続きに係るご遺族の負担軽減に繋げることができる。</li> </ul>												
令和6年度	取組計画	『津山市広告入りおくやみハンドブック』をPPP方式により、市の財政負担なしで発行し、死亡後手続きの行政情報等の提供を行う。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">評価指標</th> </tr> <tr> <th colspan="2">財政負担なしで発行した場合の事業費用の削減効果額</th> </tr> <tr> <th>令和5年度目標</th> <th>令和6年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>2,700千円</td> </tr> </tbody> </table>			評価指標		財政負担なしで発行した場合の事業費用の削減効果額		令和5年度目標	令和6年度目標	—	2,700千円
評価指標													
財政負担なしで発行した場合の事業費用の削減効果額													
令和5年度目標	令和6年度目標												
—	2,700千円												
次年度以降の取組の見通し	—												

12	取組事項	グリーンヒルズ津山の民間活力の導入	担当課	都市基盤整備課									
	関係課		関係課	財産活用課									
	完了年度		完了年度	あり(令和6年度)									
	体系	歳出見直しの推進 (2)-① 民間活力、公民連携の取組強化	効果種別	住民サービス向上									
	方針	民間活力の導入により、リージョンセンターも含めた施設の有効活用と、収益の増加を目指す。											
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者の利便性の向上と市民の交流の場の創出</li> <li>維持管理経費の確保</li> </ul>												
令和6年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>長寿命化計画に基づき、更新費用の平準化やライフサイクルコストの削減可能な更新計画を策定する。</li> <li>引き続きマルシェやイベントの開催により、民間活力導入に向けた魅力向上を図る。</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">評価指標</th> </tr> <tr> <th colspan="2">イベント開催数</th> </tr> <tr> <th>令和5年度目標</th> <th>令和6年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(旧評価指標) 公園長寿命化計画の策定 策定完了</td> <td>12回</td> </tr> </tbody> </table>			評価指標		イベント開催数		令和5年度目標	令和6年度目標	(旧評価指標) 公園長寿命化計画の策定 策定完了	12回
評価指標													
イベント開催数													
令和5年度目標	令和6年度目標												
(旧評価指標) 公園長寿命化計画の策定 策定完了	12回												
次年度以降の取組の見通し	更新計画に基づき、施設の修繕・改築に取り組む。またイベント開催の定着を図る。												

13	取組事項	事務事業の見直し	担当課	行財政改革推進室	
			関係課	財政課、各事業担当課	
			完了年度	なし（恒常的取組）	
	体系	歳出見直しの推進 (2)-② 社会情勢を見据えた事務事業の見直し	効果種別	歳出効果b 令和7年度予算反映	
	方針	前年度に実施した事務事業について、成果・効果を検証する中で、事業の改善策の検討・実施を通じ、より効率的、効果的な事業の推進につなげる。			
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的な行政運営の実現</li> <li>・市民満足度の向上に資する政策実現のための効果的な資源配分の実現</li> <li>・不断の見直しを通じた職員の意識改革</li> </ul>				
令和6年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象事業の見直し内容を既存計画や事務等への連動</li> <li>・BPRにより得られた改善施策の実施</li> <li>・個別見直しについて適宜実施</li> </ul>	評価指標		
			事務事業の見直し対象歳出削減額		
			令和5年度目標	令和6年度目標	
			11,000千円	→	11,000千円
次年度以降の取組の見直し	継続的に不断の見直しを実施していく。				

14	取組事項	普通財産等（未利用地）の売却	担当課	財産活用課、管理課	
			関係課	-	
			完了年度	あり（令和8年度以降）	
	体系	歳入確保の推進 (3)-② 公有財産の有効活用	効果種別	歳入効果a 令和6年度決算反映	
	方針	管理費用の削減と財源の確保のため、普通財産の処分（売却）を進める。また不要となった物品について、インターネットオークションによる売却を実施する。			
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売却益の確保</li> <li>・税外収入の確保</li> <li>・自主財源の確保</li> <li>・法定外公共物の整理による効率的な行政運営の実現</li> </ul>				
令和6年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休化した普通財産の売却</li> <li>・車両等の不要物品の売却</li> <li>・法定外公共物の売却・交換による整理</li> </ul>	評価指標		
			年間の売却金額		
			令和5年度目標	令和6年度目標	
			12,000千円	→	12,000千円
次年度以降の取組の見直し	津山市公共施設白書では、25年間で公共施設の維持管理費を約30%減少させる推移目標を定めてコストの削減を図るとともに民間等への貸付又は売却を行い財源を確保することとしており、未利用財産等の利活用に向けて引き続き取組を進める。				

15	取組事項	民間提案制度の推進	担当課	財産活用課								
			関係課	各公共施設所管課								
			完了年度	あり(令和8年度以降)								
	体系	歳入確保の推進 (3)-② 公有財産の有効活用	効果種別	住民サービス向上								
				-								
	方針	随意契約を前提とし、民間事業者ならではの独創的で収益性のある事業提案を募集する。採択に至った提案については、民間事業者との間で対話と協議を経たのち、事業化を図る。										
	効果	・低未利用公共施設の利活用と収益の確保 ・民間活力による公共サービスの充実 ・公共施設の利用率の向上 ・維持管理コストの削減による財政状況の改善										
	令和6年度	取組計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">評価指標</th> </tr> <tr> <th colspan="2">年間の事業実施件数</th> </tr> <tr> <th>令和5年度目標</th> <th>令和6年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4件以上</td> <td>4件以上</td> </tr> </tbody> </table>		評価指標		年間の事業実施件数		令和5年度目標	令和6年度目標	4件以上	4件以上
評価指標												
年間の事業実施件数												
令和5年度目標	令和6年度目標											
4件以上	4件以上											
	次年度以降の取組の見通し	引き続き民間事業者の提案を柔軟に受け入れ、歳入確保の推進や公共サービスの充実を行う。										

16	取組事項	企業版ふるさと納税の推進	担当課	みらいビジョン戦略室								
			関係課	推進交付金事業関係課								
			完了年度	あり(令和6年度)								
	体系	歳入確保の推進 (3)-④ その他の歳入確保策	効果種別	歳入効果a								
				令和6年度決算反映								
	方針	令和2年度に、「津山市第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられる事業に、企業版ふるさと納税を活用できるよう、地域再生計画を策定し、国からの認定を受けた。今後は、市外の企業に企業版ふるさと納税の納付を働きかけていく。										
	効果	・財源の確保 ・併用可能な国の補助金・交付金のインセンティブあり										
	令和6年度	取組計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">評価指標</th> </tr> <tr> <th colspan="2">企業によるふるさと納税額</th> </tr> <tr> <th>令和5年度目標</th> <th>令和6年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30,000千円</td> <td>50,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		評価指標		企業によるふるさと納税額		令和5年度目標	令和6年度目標	30,000千円	50,000千円
評価指標												
企業によるふるさと納税額												
令和5年度目標	令和6年度目標											
30,000千円	50,000千円											
	次年度以降の取組の見通し	民間企業の企業版ふるさと納税への関心は年々高まっており、制度自体も広く浸透してきた。しかし、寄付企業に対する大幅な税制優遇は令和6年度までとなっており、その後の制度継続は不透明である。										

17	取組事項	広告事業収入の推進	担当課	財産活用課								
			関係課	秘書広報室、商業・交通政策課ほか								
			完了年度	あり（令和8年度以降）								
	体系	歳入確保の推進 (3)-④ その他の歳入確保策	効果種別	歳入効果a 令和6年度決算反映								
	方針	広報紙、ホームページ、公用車等、市の資産を有効に活用した広告事業を行い、自主財源の確保と地域活性化に努める。										
	効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税外収入の確保</li> <li>・自主財源の確保</li> </ul>										
	令和6年度 取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存事業のフォローアップ (ごんごバスラッピング、広報津山、市HP バナー、庁舎エレベーター、各種デジタルサイネージ、図書館広告 他)</li> <li>・広告事業者と関係課の調整</li> <li>・広告媒体の拡充</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">評価指標</th> </tr> <tr> <th colspan="2">年間の広告収入額</th> </tr> <tr> <th>令和5年度目標</th> <th>令和6年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,000千円</td> <td>11,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		評価指標		年間の広告収入額		令和5年度目標	令和6年度目標	10,000千円	11,000千円
評価指標												
年間の広告収入額												
令和5年度目標	令和6年度目標											
10,000千円	11,000千円											
	次年度以降の取組の見通し	導入場所・媒体の拡充を図る。										

18	取組事項	公共施設へのネーミングライツの導入	担当課	財産活用課								
			関係課	各公共施設所管課								
			完了年度	あり（令和8年度以降）								
	体系	歳入確保の推進 (3)-④ その他の歳入確保策	効果種別	歳入効果a 令和6年度決算反映								
	方針	体育施設や文化施設など、ネーミングライツの導入を積極的に推進する。										
	効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税外収入の確保</li> <li>・自主財源の確保</li> </ul>										
	令和6年度 取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津山市の自主財源を確保し、施設の知名度や施設利用者へのサービス向上、施設利用による地域活性化を図るため、引き続きネーミングライツを導入できる施設の選定に努める。</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">評価指標</th> </tr> <tr> <th colspan="2">年間の命名権料</th> </tr> <tr> <th>令和5年度目標</th> <th>令和6年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,155千円</td> <td>1,155千円</td> </tr> </tbody> </table>		評価指標		年間の命名権料		令和5年度目標	令和6年度目標	1,155千円	1,155千円
評価指標												
年間の命名権料												
令和5年度目標	令和6年度目標											
1,155千円	1,155千円											
	次年度以降の取組の見通し	新規のネーミングライツ導入に向けて、施設担当課と協議を進める。										

19	取組事項	ふるさとサポート寄附金活用の取組強化	担当課	みらい産業課								
			関係課	財政課								
			完了年度	なし(恒常的取組)								
	体系	歳入確保の推進 (3)-④ その他の歳入確保策	効果種別	歳入効果a 令和6年度決算反映								
	方針	市外における積極的なPR活動の推進のため、特に寄附割合の高い地域でのイベントを実施する。また、返礼品の充実を図るため、提供事業者の掘り起こしに努める。										
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附額の増加</li> <li>津山市のPRによる観光客や移住者の増加</li> </ul>											
令和6年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポータルサイト管理等事務委託業者の変更</li> <li>効果的なweb広告の実施</li> <li>ポータルサイト事業者や民間事業者等と連携し、新たな返礼品を開発</li> <li>自治体公式サイトやSNSの開設</li> <li>ワンストップ特例のオンライン申請システムを導入</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">評価指標</th> </tr> <tr> <th colspan="2">ふるさとサポート寄附金収入による効果額</th> </tr> <tr> <th>令和5年度目標</th> <th>令和6年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>250,000千円</td> <td>500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		評価指標		ふるさとサポート寄附金収入による効果額		令和5年度目標	令和6年度目標	250,000千円	500,000千円
評価指標												
ふるさとサポート寄附金収入による効果額												
令和5年度目標	令和6年度目標											
250,000千円	500,000千円											
次年度以降の取組の見通し	ふるさと納税は地方自治体にとって貴重な財源を得る方法であり、地域振興や地域づくりに貢献する手段として積極的に取り組んでいく。											

## 4 中長期目標等

### (1) 令和6年度行革効果額目標

#### ① 令和6年度行革効果額目標（令和6年度予算決算反映）

体系	効果額目標（単位：千円）
行政経営改革の推進	35,000
歳出見直しの推進	15,000
歳入確保の推進	550,000
合計	600,000

（※ 津山市行財政改革運営指針では、行革効果額の合計を単年度当たり3億円以上を目標としています）

#### ② 令和6年度取組事項による効果額目標一覧

体系	番号	取組事項	効果反映	効果額目標（単位：千円）
行政経営改革の推進	9	事務の効率化の推進と時間外勤務の縮減	令和6年度決算	30,000
歳出見直しの推進	11	「津山市広告入りおくやみハンドブック」の発行	令和7年度予算	2,700
	12	事務事業の見直し	令和7年度予算	11,000
歳入確保の推進	13	普通財産等（未利用地）の売却	令和6年度決算	12,000
	15	企業版ふるさと納税の推進	令和6年度決算	50,000
	16	広告事業収入の推進	令和6年度決算	11,000
	17	公共施設へのネーミングライツの導入	令和6年度決算	1,155
	18	ふるさとサポート 寄附金活用の取組強化	令和6年度決算	500,000
			合計	617,855
			（うち令和6年度 決算反映分合計）	604,155

#### ③ 令和5年度取組による行革効果のうち、令和6年度予算に反映された行革効果額

体系	令和5年度行財政改革の主な取組	効果反映額（単位：千円）
行政経営改革の推進	・ 公共施設管理運営手法の見直しによる令和6年度予算削減	6,875
歳出見直しの推進	・ 事務事業の見直し等による令和6年度予算・経費削減	11,323
歳入確保の推進	・ 公共施設管理運営手法の見直しによる令和6年度歳入確保	200
合計		18,398

#### ④ 維持効果（これまでの行財政改革の取組の維持等により、令和6年度に新たな行革効果額が発生する取組）

体系	対象の取組	効果反映額（単位：千円）
歳入確保の推進	・ 民間提案制度等の普通財産の有効活用による貸付料	1,803
	・ 旧苅田家付属町家群のコンセッション方式による運営権対価	4,950
合計		6,753

### (2) 基金残高（推計値）

項目	令和7年度推計値 （単位：千円）
収支不足対応後基金残高	2,700,000

※上記の推計値は、「津山市財政計画（令和5年11月ローリング）」に基づく金額です。

※なお、今後のローリング結果によって推計値は毎年変動するため、変動後の金額を今後の実行計画内へ掲載します。



津山市行財政改革運営指針  
令和6年度実行計画

策定 令和6年3月

改訂 令和6年8月

発行 津山市

〒708-8501 岡山県津山市山北 520 番地

作成 津山市総務部行財政改革推進室

電話 0868-32-2028